



令和4年5月19日

豊川市政記者クラブ加盟社 各位

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組推進

地方創生に関する包括連携協定を締結します

新城市と株式会社スカイピークとの三者で地方創生の深化に向けた取組を推進します

市では、令和2年3月に策定した第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を推進するための取組の一環として、下記のとおり新城市と株式会社スカイピーク様との地方創生に関する包括連携協定（以下「協定」という。）の締結を行い、ドローンを活用した地域の活性化を目指します。

記

1 目的

各者が緊密に連携及び協力をし、それぞれの資源を有効に活用した協働による取組を実施することにより東三河ドローン・リバー構想に基づく新産業の集積を図り、もって地方創生の実現に資することを目的とします。

2 締結日時及び会場

日時 令和4年5月23日（月） 午後1時～午後1時20分

（東三河ドローン・リバー構想推進協議会第5回総会開始前に締結）

会場 新城市役所 3階 政策会議室

3 取組内容

- ◇ドローンの社会実装に向けた人材育成に関する事業
- ◇ドローンを活用した地域産業の活性化に関する事業
- ◇ドローンの社会実装に向けた実証実験及び環境整備に関する事業
- ◇ドローンの社会受容性向上のための普及活動に関する事業
- ◇地方創生の実現に関し必要な事業

4 協定締結の出席（予定）者

株式会社スカイピーク 代表取締役 高野 耀 様

豊川市 市長 竹本 幸夫

新城市 市長 下江 洋行

5 参考資料

別紙1 株式会社スカイピークについて

別紙2 東三河ドローン・リバー構想（概要版）

【お問合せ先】

豊川市役所 企画部 企画政策課 瀬野・安藤

TEL : 0533-89-2126 Eメール : kikaku@city.toyokawa.lg.jp



株式会社スカイピークについて



1. 株式会社スカイピークの紹介

国土交通省登録管理団体／講習団体として、ドローンの社会実装推進に向けた、産業分野における人材育成を軸に、教育プログラムの開発、操縦ライセンス事業、実証実験をはじめとした新技術検証及び新規事業開発を行う。

“ドローンやエアモビリティに関わる人”を総合的に支援し、新産業創出へ取り組むとともに、ドローンと共存する社会の実現を目指すスタートアップ企業。

<会社概要>

- (1) 社 名 : 株式会社スカイピーク
- (2) U R L : <https://japandronelicense.com>
- (3) 代表取締役 : 高野 耀
- (4) 本社所在地 : 東京都渋谷区渋谷 2-24-12 渋谷スクランブルスクエア 41F
- (5) 設 立 : 2017年5月

2. 協定締結に至る経緯

スカイピークは、これまでの東三河ドローン・リバー構想推進協議会の活動において、ドローン専門人材の育成プログラムの提供・運航支援による地域主体の実証実験の支援や、ドローンに関する次世代人材育成・環境整備に関して、専門的な知見に基づくアドバイスを提供いただくなど、地域が主体となって活動できる体制・基盤づくりに大きく貢献しています。

来るべき「操縦ライセンス制」や「レベル4飛行」（有人地帯上空での補助者なし目視外飛行）を踏まえて、本協議会が令和4年度から新たに立ち上げた人材育成チームにスカイピークが加わり、地元企業とともに、地域の次世代人材の育成や、新産業創出を推進する体制を整備することとなったため、地方創生に関する包括連携協定の締結に至りました。

3. 今後の具体的な取組

次の取組により、ドローンに関する社会実装を推進し、ドローンの産業実装を通じた地域経済の活性化を推進します。

- (1) 先進的な実証実験に関するサポート
レベル4飛行等を踏まえた人材育成の観点から、先進的な実証実験をサポート
- (2) ビジネスモデルの検証
社会実装の観点から実証実験を検証し、会員企業への横展開や環境整備を推進
- (3) 協議会の普及・広報活動
双方向のコミュニケーションを重視し、より多くの方に本協議会の活動をPR

東三河ドローン・リバー構想【概要版】 ～未来技術の社会実装と地域における新産業の集積を目指して～

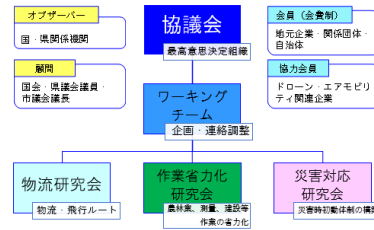
はじめに

愛知県東三河に位置する豊川市と新城市は、地元経済界からの要望を受け、ドローンやエアモビリティを活用した地域社会の実現に向けた取り組みを進めている。令和元年度(2019年度)には「ドローンを活用した地域社会の実現に向けた官民連携検討準備会」を設立し、ドローン・エアモビリティの利活用に関する意見交換や基礎調査のほか、シンポジウム及びドローンの実証実験等、官民連携による取り組みを進めてきた。

令和2年8月には、自治体や団体、企業等の官民で構成する「東三河ドローン・リバー構想推進協議会」を設立し、未来技術の社会実装と地域における新産業の集積を図り、地域経済の活性化及び地域課題の解決に向けた取り組みの推進体制を確立したところである。

ドローン・エアモビリティを活用した地域社会の実現や、新産業の集積に向けた取り組みを加速させていく必要があるため、多様な関係者が共有する取り組みの方針となる「東三河ドローン・リバー構想(以下「本構想」という。)を策定するものである。

■地域再生計画及び地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」



地域の産業特性と課題

本地域は、未来技術を活用した新産業の集積を進める上で効果的な産業特性を有する一方、地域が抱える課題も併せ持っていることから、取り組みの推進にあたっては、既存産業の活性化を図るとともに、地域課題の解決に取り組む必要がある。

(1) 産業特性

① 製造業を強みとする製品開発技術

自動車産業を核とするものづくりが盛んな地域であり、基幹産業である製造業を背景とした、地域経済を牽引する中小企業が集積している

② 温暖な気候と標高差を生かした多種多様な農産物

平野部では温暖な気候を、山間部では標高差を生かした農業が進められており、花き、キャベツ、大葉及びうずら等日本一の農産物、園芸や畜産をはじめ多種多様な農業が営まれている

③ 地理的条件を生かした多様なフィールドの活用

東名及び新東名高速道路など交通の要衝であるとともに、都市部と中山間地区が隣接し、河川や内湾がコンパクトに集約される地理的条件を有している

(2) 課題

① 人口の将来減【2045年には約16%減】

両市とも将来における人口減は回避できない状況となっており、人口の将来減は、持続可能な都市の運営に大きな影響を及ぼすことが懸念される

② 地理的不利【国際空港・高速鉄道からのアクセス不利】

国際空港や高速鉄道のネットワークから少し離れている

③ 地域経済の衰退の可能性

- a. 製造業の衰退【企業数、事業所数及び従業者数の減少】
- b. 農業の衰退【担い手不足と高い高齢化率】
- c. 中小企業における稼ぐ力の創出【労働生産性の向上】

④ 大規模災害の可能性【南海トラフ地震】

南海トラフ地震の被害想定区域であり、より強固で広域的な防災対策が求められている

⑤ 新型コロナウイルス感染症の拡大の可能性【新しい生活様式に対応した経済活動の実践】

3密(密閉・密集・密接)をできるだけ回避する生活様式や事業展開の必要がある



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所のデータ(平成30年3月公表)」に基づき推計値。

新産業の集積に向けた取り組み

(1) 取り組みの方向性

国で策定された「空の産業革命に向けたロードマップ(ドローン) 2018.6.15策定 2019.6.19改訂」や「空の移動革命に向けたロードマップ(エアモビリティ) 2018.12.20策定」を指針にしながらも、本地域では未来技術の活用を産業イノベーションとして地域産業に取り込む知見の習得と、住民を含む地域のさらなる機運醸成が必要である点を踏まえ、本地域で取り組むドローン・エアモビリティを活用した新産業の集積、そして地域社会の実現を目指すにあたっては、地域特性に適した分野から段階的に進めることで、本地域における発展・成熟を目指すものとする。

(2) 計画期間

本構想は、空飛ぶクルマの普及が本格的に進む2030年代を見据えた10年間を計画期間として設定する。なお、2022年にレベル4のサービス実現を目標設定とするドローンの社会実装を先行して取り組むため、5年間の短中期的な計画期間も設定する。

長期 2020年度から2029年度(10年間)
短中期 2020年度から2024年度(5年間)

- ◆計画期間・・・目標年次を設定
- ◆方針・・・本構想の目標及び実施内容(長期)
- ◆戦略・・・具体に実践する重点施策(短中期)
- ◆構想推進を通じて目指す姿・・・短中期後の成果(KPI)

※取り組みの進捗に応じて、本構想は随時更新を行う

(3) 方針

① 目標

ドローンやエアモビリティをはじめとする未来技術を実装するためのフィールドの構築、新産業の集積に向けた人口23万人規模の都市圏の新しい成長戦略モデルを構築する

人口減少下と地理的不利による地域経済の縮小をくい止め、地域の「稼ぐ力」を含めた労働生産性の向上、大規模災害への対応という課題の克服を柱として、未来技術の社会実装を通じた地方創生の深化を図り、ドローン・エアモビリティに関する新産業の集積をはじめとする地域経済の活性化及び地域課題の解決に向けた取り組みを推進する。

② 実施内容

a. 東三河ドローン・リバー構想推進協議会の活動内容

- 本構想の策定及び提言
- 実証実験及び社会実装を行うためのフィールド設定
- イベント及びシンポジウムの企画及び開催
- 研究、開発及び関連事業を行う企業の支援
- 情報収集、会員交流及び他機関との連携及び情報交換



b. 実証実験の継続実施に係る環境整備

- 1) 社会実装モデルの構築を円滑に進めるため、実証実験や試験飛行を行うための空域・空路の設定を行う。
- 2) 実証実験の誘致を目指すため、愛知県との連携を図り、地域内だけでなく広域からの実験事業者の誘致に取り組む。実証実験の実施時には、地域内に広く周知することによる本地域の知見向上に努める。
- c. 未来技術の社会実装に向けた啓発・人材育成
- d. 未来技術を活用した中小企業の第2創業と販路開拓への支援

(4) 戦略

本構想における短中期の5年間では、地域特性に応じた以下の分野における具体的な取り組みを重点施策として位置づけ、未来技術を活用した社会実装モデルの構築に取り組む。

- 戦略Ⅰ「物流」
- 戦略Ⅱ「作業負担の軽減」
- 戦略Ⅲ「災害対応」

戦略 I 物流

物流の自動化・高速化による輸送ネットワークの構築

目的 地域の宅配・輸送サービスにドローンを活用した空域での新しい輸送ネットワークを構築する。これまでの陸上による物流の2次元サービスから、コスト削減、輸送にかかる時間短縮、物流事業者の担い手不足解消と負担軽減に資する3次元サービスの社会実装モデルを構築する。

背景

本地域は愛知県東三河に位置し、内湾部から都市部郊外まで自動車で1時間圏内にあり、都市部と山間部が隣接し、河川や内湾がコンパクトに集約される「地理的条件」を有している。



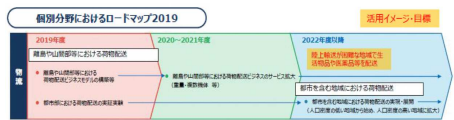
地元企業で製造したドローンボックス

また、製造業を基幹産業とする本地域の「産業特性(ものづくり人材)」を生かし、地元企業では令和元年度にドローンボックスを開発するなど、ドローンを活用した空域への輸送サービスに必要な製品開発が進められている。また、輸送に必要なボックスについては、遮熱材を活用した遮熱ボックスの開発を進めるとともに、ドローンの機体に固定する輸送ケースの試作品の開発にも取り組み始めている。



目標設定

「空の産業革命に向けたロードマップ2019」における物流分野での目標を踏まえ、地場産業のサービス事業者と連携し、サービス提供に必要な製品開発と併せ、令和6年度に山間部及び都市部(河川を含む)での生活物品や医薬品等の配送に係る社会実装モデルを構築する。



出典：空の産業革命に向けたロードマップ2019(抜粋)

スケジュール

年度	目標
令和元年度(2019年度)	河川上空(一級河川豊川)での実証実験の開始 ドローンボックスの製造
令和2年度~令和3年度(2020年度~2021年度)	河川及び山間部での宅配・輸送サービスの実証実験 ・令和2年度 地元企業と連携した実証実験 ・令和3年度 地元配送事業者と協働した実証実験
令和4年度~令和5年度(2022年度~2023年度)	河川及び山間部での宅配・輸送サービスの実践 ・令和4年度 技術提携による一部サービスの実践 ・令和5年度 高コストを代替する輸送ネットワーク構築
令和6年度(2024年度)	山間部での新たな輸送ネットワークによる配送の社会実装

実行計画(スケジュール詳細)

令和2年度

◆地元企業と連携した実証実験

- ・地元企業で開発したドローンポート及び遮熱ボックスに、物流面での活用に必要な機能をアップグレードし、テストフィールドにて実証実験を行う。
- ・実証実験の準備段階から実施主体の役割分担のもと、地域主体の実験を進める。



令和3年度

◆地元配送事業者と協働した実証実験

- ・配達コストの高い遠隔地の組合員へのドローンによる宅配の実証実験を行う。

令和4年度

◆技術提携による一部サービスの実践

- ・機体と一体となった専用箱等の開発や、組合員が物流拠点や集配拠点からの配達・受取が可能となる小口逆送型サービスの制度構築を行う。

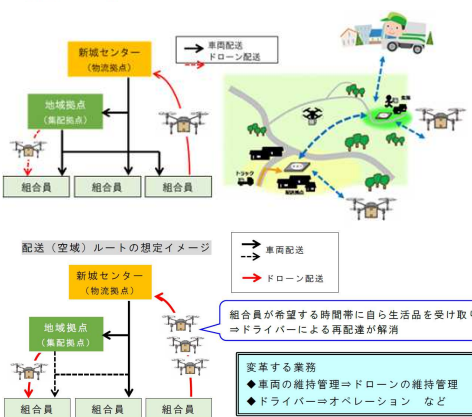
令和5年度

◆高コストを代替する輸送ネットワーク構築

- ・令和3~4年度で実施した配送ルート及び配送方法の結果を踏まえ、現状の車両による輸送とのコスト、時間及び負担軽減等に係る効率性の検証を実施する。

令和6年度

◆山間部での新たな輸送ネットワークによる配送の社会実装



目指す社会実装モデル

■地域密着の配送事業者との連携による小口逆送型サービスの実現

小口化、多頻度化や積載率の低下、再配達の非効率性という課題を解決する新たな輸送ネットワークとして、山間部における小口多頻度向けの定期配送ルート構築する。

従来の配送事業者による顧客への宅配型から、顧客が事業者へ小ロットで繰り返し取りに行くリース型のモデルを構築し、配送サービスの実現を目指す。

物流業の課題

- ・宅配需要の増加に伴う
- ・労働力不足
- ・宅配便再配達率削減

「再配達削減に向けた多様な受取方法の推進」

1.(1) 再配達削減の必要性

- 貨物の輸送量全体に大きな変化がない中、EC市場の拡大に伴い、宅配便の取扱個数が増加。
- 宅配便の小口化・多頻度化が進み、積載率の低下や再配達の発生などの非効率も発生。
- また、トラックドライバー不足など、労働力不足も懸念されており、再配達削減の取組が重要。



EC市場の拡大傾向や労働人口の減少は今後も続く見込み。
 ○ 宅配便再配達率は15%となっており、再配達率の削減目標(2020年度13%程度)達成に向けた更なる対策が必要。
 ○ 「宅配事業者とEC事業者の生産性向上連携会」の議論を踏まえ、再配達削減に関する多様な受取方法の一つとして「顧客が小ロットで繰り返し取りに行くリース型」について検討を行うため、「調査検討委員会」を2019年3月から開催。

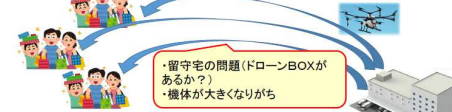
出典：国土交通省HP

小口逆送型サービスの構築に係る役割

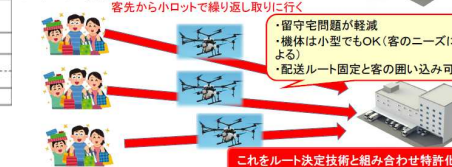
分類	対象者・主体
開発事業者	サービス事業者(リース業)
開発事業費	サービス事業者
サービス提供	配送事業者
特許...知財	地元企業
ドローンポート	地元企業
利用者	宅配顧客

※開発事業費には実証実験事業費を含む

○これまでの物流の考え方を発展させた場合のドローンの使用方法
 なるべく、まとめて一回で客先へ配送



○これからの物流の考え方
 客先から小ロットで繰り返し取りに行く



戦略II 作業負担の軽減

農業や林業、建設業の作業省力化を進めるイノベーションの構築

目的 人口減少及び高齢化による担い手不足への対応や、多くの作業が見込まれるインフラ点検等の効率化・安全性向上を目指し、農業や林業、建設業等の作業省力化を進めるイノベーションの構築に取り組む。

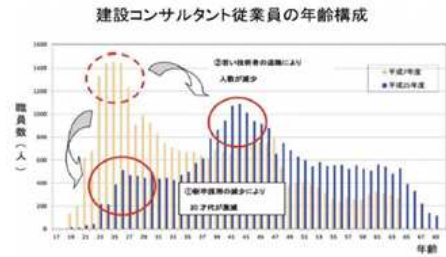
背景

【農業従事者の高齢化】

基幹的農業従事者数		(人)	
	豊川市	新城市	合計
全体	3,853	1,854	5,707
65歳未満	1,436	402	1,838
65歳以上	2,417	1,452	3,869
高齢化率	62.7%	78.3%	67.8%

(出典：2015農業センサス)

【建設コンサルタント従業員の高齢化】



豊川市・新城市においても高齢化や人口減少問題に直面しており、豊川市の農家戸数は2005年に4,139戸であったのが2015年には3,597戸と542戸減っており、新城市の農家戸数も2005年に3,592戸であったのが2015年には2,964戸と628戸減っている。林業においても愛知県全体で平成22年に2,009あった経営体が平成27年には1,314経営体にまで減少している。

道路、橋梁等のインフラ維持管理業務を担う建設コンサルタントにおいては、新卒採用者の減少による若手従業員の激減や従業員全体の高齢化に伴い、点検従事者の不足が課題となっている。

目指す社会実装モデル

上記のように生産現場における人手不足や生産性向上等の課題に対応し物資輸送や獣害被害の把握、測量、工事現場における安全確保等に係る作業の省力化を推進し、この地域での経済発展に寄与できる仕組みづくりを構築していく。

各分野の目標

(1) 農業分野

水稻や農作物の生育状況を把握するため、空撮及び解析によるセンシングに取り組む。また、現在行っているヘリコプターによる農薬散布をドローンも含めた省力化を推進する。さらに収穫した農作物や農作業に必要な資材等の輸送に取り組む。



(2) 林業分野

本地域の森林の生育状況を把握するとともに、長年手入れ等がされていない森林の状況把握、境界確定を進め、生産性向上に資するスマート林業に取り組む。また鳥獣害の生態系を調査し、効率的な防除に取り組む。さらに大型車両の進入が困難な地域での木材や資材の輸送などを推進する。

(3) インフラ管理分野

目視に代わる映像確認により安全性・効率性を高め、データ解析の迅速化を図り、3次元データによる維持管理の効率化を進める。また、工事の進捗管理や測量に利用するとともに、必要な資材の輸送を行う。



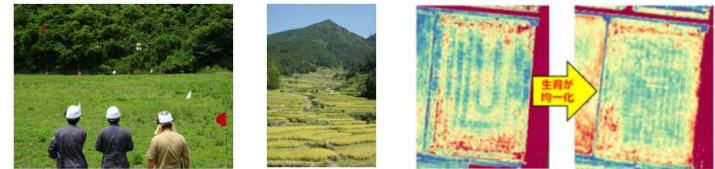
(4) 工事・測量分野

目視に代わる映像確認により安全性・効率性を高め、データ解析の迅速化を図る。また、工事の進捗管理や測量に利用するとともに必要な資材の輸送を行う。

スケジュール・目標

●農業分野

年度	目標
令和2年度 (2020年度)	農協及び地元企業と連携した実証実験
令和3年度 (2021年度) ~ 令和4年度 (2022年度)	センシングの検討 無人ヘリに代わる農薬散布の実証実験、棚田での活用研究 令和4年度 播種・農薬散布・収穫物運搬等の実証実験
令和5年度 (2023年度)	作業代行や農業支援サービスの定着 海外への社会インフラの輸出
令和6年度 (2024年度)	ドローンを活用した農業モデルの構築



●林業分野

年度	目標
令和2年度 (2020年度)	森林組合及び地元企業との調整、測量に関する実証実験
令和3年度 (2021年度)	森林の生育状況及び被害状況調査、境界確定手法の研究
令和4年度 (2022年度)	リモートセンシング技術を活用した造林事業の設計等の導入
令和5年度 (2023年度)	物資等の輸送及び播種等活用技術の実証実験
令和6年度 (2024年度)	ドローンを活用した林業モデル構築 治山事業等防災対策への導入

●インフラ維持管理・測量分野

年度	目標
令和2年度 (2020年度)	インフラ点検・測量等の実証実験の実施
令和3年度 (2021年度)	インフラ点検・測量等への活用範囲の検討、実証実験の評価
令和4年度 (2022年度)	3次元データ・AIの活用検討、現場への導入促進
令和5年度 (2023年度)	点検・測量データ共有の検討、現場への普及支援
令和6年度 (2024年度)	インフラ点検、測量等の省力化手順の普及促進



※「作業負担の軽減」では、農業、林業、インフラ・測量全てに取り組む目標となるが、このうち先行する具体内容に取り組み、その後関係団体や事業者からの提案などを踏まえながら、それぞれの分野の具体取り組みを進めることとする。

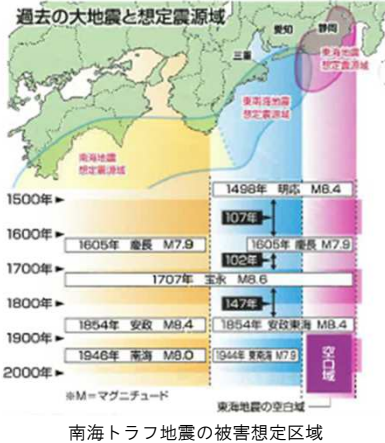
戦略Ⅲ 災害対応

大規模災害に対応するためのオペレーションシステムの構築

目的 大規模災害発生時の初動対応にドローンを導入することにより、空からの被害状況の確認と把握を行うことで迅速な情報収集を可能とする。

背景

大規模災害の可能性【南海トラフ地震】



南海トラフ地震による最大震度、最大津波高等の予測

市名	最大震度	最大津波高 (津波高30cm)	最短津波到達時間	浸水面積 (浸水深1m以上)
豊川市	6強	3.2m	78分	160ha
新城市	6強	—	—	—
豊橋市	6強	7.6m	9分	2.115ha
浜部市	7	3.6m	59分	131ha
田原市	7	10.2m	12分	1.931ha

出典：H23～25年度愛知県予測調査結果

南海トラフ地震は、今後30年以内に発生する可能性が極めて高く、東海地方から四国地方に至るまでの広範囲に大きな揺れや津波、土砂災害などの被害が想定されている。

東三河地域は地震発生時、山間部や都市部、臨海部と様々な場所で多岐に渡る被害が想定される地域にある。北部山間地域では、急傾斜地の崩壊や土石流の危険、またこれらによる集落の孤立等が想定される。中・南部は人口が集中し、地震発生時の住居の倒壊や火災の発生、負傷者等の人的被害が想定される。臨海部では液状化現象や津波被害も想定される。以上の被害に対処するため、より強固で広域的な防災対策が求められている。

資源

■豊川市防災センター
令和2年4月に開館した豊川市防災センターは、豊川市の新たな防災拠点として整備された。特に災害対策本部のマルチディスプレイには、ドローン等で撮影した市内の被害状況などを映し出し、効果的な情報収集、集約、さらには関係機関への展開が可能な体制を構築するための環境が備わっている。



■豊川市防災ドローン航空隊
災害情報収集能力の強化の一環として、2017年度から豊川市防災ドローン航空隊が結成され、飛行訓練等を行っている。

令和2年度の隊員数は隊長1名、副隊長1名、消防職員31名、行政職員41名の総勢74名で構成され、平時は空撮、火災原因調査等の行政業務において活用している。



大規模災害時に対応するためのオペレーションシステム (概要)



スケジュール

年度	目標
令和2年度(2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> 研究会の立ち上げ 初動対応における課題の把握 関連機関との連携体制の構築 オペレーションシステムのイメージ図作成
令和3年度(2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> イメージ図に基づくシステム設計、実証実験による効果検証 情報収集(空からの被害状況の写真撮影等)や情報集約(映像の伝送、転送、共有)に関する実証実験の実施や防災訓練等でのドローンのさらなる活用の検討
令和4年度(2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> ドローンを用いた大規模災害に対応するためのオペレーションシステムの構築
令和5年度(2023年度)	<ul style="list-style-type: none"> オペレーションシステムに基づく、大規模災害を想定した初動対応訓練の実施(防災センターを拠点とし、実際の災害の発生を想定したドローンでの飛行、情報収集、集約、展開の一連の訓練)
令和6年度(2024年度)	<ul style="list-style-type: none"> オペレーションシステムをトータルコーディネートし、他地域へ社会実装できる人材の育成

目指す社会実装モデル

本地域では南海トラフ地震等、多様な災害が想定されるが、一方で強力な防災機能を有していることを背景として、これら機能がより効果的・効率的に活用される体制を構築するため、災害初動対応へのドローンの導入、迅速な情報収集、情報集約による的確な状況把握、さらには捜索・救命活動等の初動対応を一体とするオペレーションシステムの構築を目指すこととする。

構想推進を通じて目指す姿

戦略が地域産業に与える効果

本構想における短中期の5年間で取り組む3つの戦略(物流、作業負担の軽減、災害対応)が目指す各社会実装モデルを構築することにより、本地域の産業に未来技術を活用したイノベーションが創出されるものと期待する。また、異業種分野の企業間連携によるビジネスモデルの創出により、既存産業の活性化や労働生産性の向上による付加価値の上昇といった効果が期待でき、本地域の課題解決に資すると考える。

所管計画における目標の達成

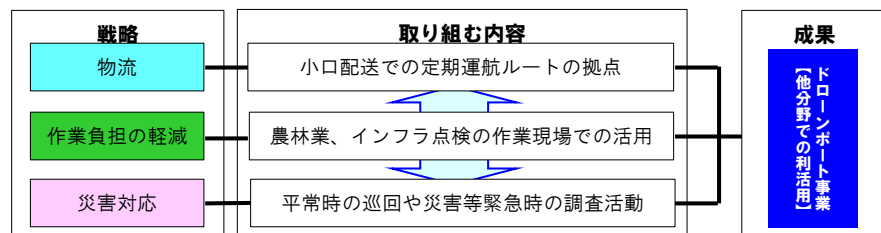
本構想は、地方創生に関する具体的な施策であり、両市の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、いずれも「しごとづくり」の分野において位置づけられている。また、地域再生計画の5年後に目指す数値目標(KPI)においては3項目を設定しており、未来技術を活用した地域産業の強化を図ることで数値目標の達成を目指す。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略	豊川市	
	基本目標①	しごとづくり
	具体的な施策(1)	創業・起業、販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援
	主な事業	未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化
	新城市	
	基本目標1	しごとを創る
	戦略4	次世代産業の振興 ①次世代技術の活用を進めます ICTやAI、ドローン、自動走行等の次世代技術を活用したビジネスモデルを創出するため、新たな技術の研究、活用に向けた取り組みや関係企業等の誘致を進めます。
	具体的な事業	無人飛行ロボット社会実装実現事業

地域再生計画	◆中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験 現状値2回(2019年度)⇒10回(2024年度) 【8回増】	※数値は豊川市・新城市の合算
	◆中小企業が開発した未来技術に関する製品 現状値0品目(2019年度)⇒5品目(2024年度) 【5品目増】	
	◆製造業の事業所数 現状値636事業所(2017年)⇒641事業所(2022年) 【5事業所増】	

取り組む内容の共有

ものづくりが盛んな本地域の特性を生かし取り組みを進めるドローンポートは、他分野での利活用が期待されるドローンポート事業として発展させる。



地域の各主体における役割

- 地方公共団体(豊川市及び新城市、愛知県)

協議会の事務局となる両市は、愛知県と連携し、本地域におけるドローン・エアモビリティに関する実証実験の相談及び受入れ等に係るワンストップ型窓口を展開し、経済界を通じて地元企業への連絡調整を実施する。

愛知県が設置している「あいちロボット産業クラスター推進協議会」が提供する実証実験フィールド(令和2年度現在:3か所)に、協議会で構築したフィールドを相互利用する体制を整えることで、愛知県のフィールド数の増加とともに受入れ企業数と実証実験の実績増を図る。
- 地元経済界(商工会議所、商工会、金融機関及び農業協同組合)

活動により得た知見を生かし、専門性あるものづくり技術をもってドローン・エアモビリティに関する第2創業が自立するよう、未来技術の利活用を資する中小企業の製品開発・技術提案を促進する各種支援と農地等の新たな実践フィールドの提供を行う。
- 地域住民・団体(豊川ビジョンリサーチ、(一社)奥三河ビジョンフォーラム、(一社)みかわドローン協会)

本地域で活動し、日常生活を営む当事者団体として、住民へのドローン・エアモビリティに関する理解促進や啓発、ものづくり人材の育成に係る事業を推進するとともに、具体取組を行う研究会のかじ取りを担うことで利活用策に資する関連企業との調整を行う。
- 民間事業者(実証実験事業者)

両市で実施する実証実験の目的を地元と共有し、実施前後の地元中小企業との意見交換を行い、成果を協議会が実施する総会及びシンポジウム・セミナー等で報告を行う。

スタートアップエコシステムの醸成

本地域を含む広域圏である愛知・名古屋及び浜松地域では、内閣府が、我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指し、地方自治体、大学、民間組織等が策定した拠点形成計画「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」として、令和2年7月14日に当該地域を含む国内4都市を選定している。

また、愛知県では、スタートアップエコシステム形成に向け、中核支援拠点「ステーションAi」を核として、県内各地域にサテライト支援拠点を設置し、ネットワーク化を図ることとし、「東三河スタートアップ・サテライト支援拠点」の検討が進められている。

東三河地域はグローバル拠点都市の中間に位置することから、拠点都市及び愛知県のサテライト支援拠点とも連携した「東三河ドローン・リバー構想に基づく地域版スタートアップエコシステムの構築」を進めていく。

